

2000年米大統領選挙を振り返って

羽 鳥 修

Reflections on the American Presidential Election of 2000

Osamu HATORI

Summary

More than a year and a half years have passed since George Bush, the Republican candidate, won the American presidential election of 2000. The purpose of this essay is to point out some of the factors and trends that influenced that election. This is important because presidential elections have mirrored various aspects of American society throughout the years.

The following three points are noteworthy in the election. First is a problem concerning with belief systems, such as ethics and morals. It was in the election that all candidates used this issue as one of the chief campaign points. As social background, for example, there was the "Clinton scandal" and the issue of violence in schools ---especially the school shootings in Colorado and other places. Second, increasingly independent voters have had a large influence on the two-party system in politics. The so-called "McCain phenomenon," which was produced by independent voters made both Bush and Gore actively seek the votes of independents. This last was further facilitated by the internet. Since most households and workplaces in America have computers, we can expect these independent voters to further influence elections, especially in the early stages of future campaigns. This trend will probably be of greater and greater influence in coming presidential campaigns.

●はじめに>

21世紀最初のアメリカ大統領を選ぶことで注目された2000年の選挙は、共和党のブッシュ（名前が父親と同じため大統領選挙以前はブッシュ・ジュニアとして区別されていたが、アメリカにおける現在の呼び名に従ってここではブッシュとして用いる。また、父親は元大統領という前職名を名前の前後に付けて用いる）の勝利という結果に終わった。ただ記憶に新しいとおり、同年の選挙はフロリダ州における得票集計の結果次第でホワイトハウスの主人が変わるほど、最後までもつれにもつれた稀にみる接戦であった。

アメリカの大統領選挙はしばしば「マラソ

ン・レース」に例えられるが、1月末から2月の初頭に始まる党员集会・予備選挙を通じて全国党大会までに各党単位で大統領候補の指名獲得を目指すのが前半のレースである。そして、正式に指名を受けた大統領候補者が秋の本選挙に向けて選挙運動を展開して投票に至るまでが後半のレースである。2000年の選挙における前半のレースで、民主党の本命候補ゴアが一時期ではあったが予備選の段階でブラッドレーに思わぬ苦戦を強いられる一幕があった。共和党の場合も、ゴアと同じく指名獲得が確実視されていたブッシュがマケインに強烈に追い上げられた。候補者指名獲得の過程は、後半のレースに直接つながる前哨戦である点では勿論、同じ政

党に属するものが指名獲得を目指して戦うため人物、政策、党のありかたなどが鮮明に浮き彫りされる点でも注目しなければならない。党大会後は各党の大統領候補が秋の投票に向けて本格的な選挙戦を開始する。選挙戦では、全米に放映されるテレビ討論会で政策論争が展開され改めて候補者の目指す方針が提示されるが、それと同時に4年間合衆国の舵取りを担う大統領としての「人物」が問われるのである。今回の大統領選挙では、両候補が自ら大統領として求められる人格的資質を争点とした点にも注目しなければならない。また、この選挙は最初の本格的なインターネット選挙としても注目されたが、予期せぬ矛盾を露呈した。すなわち、一方ではコンピュータという技術革新が新しい選挙のやり方を誕生させながら、他方ではフロリダの得票集計を手作業で再集計したり、各種メディアも当選者の発表を二転三転させるという不手際を演じたのである。

未曾有の経済的繁栄を謳歌するなか「しらけた選挙」という指摘もされるが、逆説的にはそういう状況下での選挙だからこそ「今」のアメリカ社会が抱える多様な問題がみえてくるという面もある。アメリカの大統領選はこれまで各時代の社会を映し出す鏡のような役割を果たしてきたという意味から、改めて2000年の大統領選挙を振り返ってみたい。

〈1〉大統領候補指名獲得のレース

[民主党の場合]

共和党とは異なり、民主党の場合は1999年3月という早い段階ですでにゴアとブラッドレーの2人に候補者が絞られており、予備選挙は同候補者同士の一騎打ちという様相を呈していた。2人以外にも候補者として名前があがっていた人物はいたが、例えばゴアの強敵と見られていたゲッパート下院院内総務は、大統領選挙と同時に行われる下院議員選挙で民主党が過半数を獲得する可能性を見越し、下院議長のポストを狙って大統領選における前半のレースから離脱していた。

*ブラッドレー候補

民主党の最有力候補者ゴアについては後で述べることにして、ここではゴアにとっての唯一の対抗馬となったブラッドレーという人物について触れておきたい。1943年ミズーリ州の銀行家の家に生まれる。プリンストン大学時代バスケットボールの選手として活躍し、卒業後はイギリスのオクスフォード大学に留学し、帰国後NBAのニューヨーク・ニックスで10年間の選手生活を送る。その間、1964年の東京オリンピックではアメリカチームの一員として金メダルを獲得し、それ以来知日派として知られている。スポーツ界を離れた後の1979年、ニュー・ジャージー州から上院議員に選出され3期18年務めた。彼の人物像を一言で表現するなら「気さくな男」であろう。NBAの選手時代、「ドルのように信頼のできる男」という意味で「ダラー・ビル(ブラッドレーのファーストネーム)」と付けられた愛称については、いつも同じ服を着ていたので「安上がりな男」という意味だと説明している。東京オリンピックで獲得した金メダルの置き場所を尋ねられると「自宅のクローゼットだよ」と答えるのも彼らしい。2メートル近い身長にもかかわらず、彼の口調はクリントンのように情緒的ではなく、ゴアのように先生っぽくなく、淡々としてソフトである。ゴアが「気さくさ」を意識的に打ち出そうとしていたのとは対照的でさえあり、彼の人柄が「追い風」となったことは間違いない。こうした背景にはコロラド州の高校での銃乱射事件やクリントン大統領の不倫騒動などがあり、アメリカ経済が好調を維持しつつも90年代の経済的繁栄に浮かれてきた反省や社会の歪みに対する危機感として、「政策よりも人柄」を大統領に求める国民感情の表れであったように思える。

*ゴア候補

他方のゴアは、上院議員を務めた父と大学で法律を学んだ母親のもと1848年に生まれる。南部テネシー州の出身。「プリンス・アル」といわれるように、長い伝統を持つ政治的名家の出である。少年時代のゴアは、テネシー州の農場で過ごした夏休み除けば、首都ワシントンの中心

街にあるホテルのペント・ハウスが住まいであった。ハーヴァード大学で法律を学び、在学中にはヴェトナム戦争に志願兵として参加した。卒業後は地元の新聞記者として働く。1970年の選挙で父親が落選した6年後に下院議員選挙に初出馬して当選し、政界入りを果たす。その後87年から上院議員、93年からは副大統領、そして大統領候補となる。5歳で父とニクソン副大統領の会見に「同席し」、父が中心となって作られた法案の公聴会を「傍聴」したのは8歳のときであり、1968年のシカゴ民主党大会で父が読み上げる演説文の起草を手伝ったのが20歳の学生時代であった。父アルバートは息子アルを「政界のサラブレッド」として育て、息子は父親の期待に応えるように政治の世界でエリート街道を直走ってきた。

*ブラッドレー対ゴアの戦い

全国党大会における候補者指名獲得に向けた争いは、アイオワ州の党員集会によって正式にスタートをきった。当初は2月7日に予定されていたが、日程を前倒しした他州に対抗して3週間ほど予定を繰り上げて行われた。アイオワ州の党員集会は緒戦でありメディアの関心も高いため、有力な候補者にとっても気の抜けない舞台となる。例えば、世論調査で高い支持率を出していた候補者の得票が伸びず、二、三番手の候補者が予想に反して好結果を出すとメディアは大きく取り上げることとなり、その後のレースや資金集めにも影響を与えることになるからである。党員集会や予備選挙が「期待感のゲーム」とか「勝敗はメディアが決める」といわれる所以である。ゴア、ブッシュを初めとするほとんどの有力候補は、前年のうちにデモインやアイオワ・シティなどアイオワ州の中心地はもちろんアマナなどの小さな町でも集会を持つなど準備に余念がなかった。

さて、アイオワ州の党員集会の結果はゴアが63.5%を獲得し、ブラッドレーの35.0%を大きく引き離して勝利を収めた。しかし、ゴアにとっては次のニュー・ハンプシャーでの予備選挙はアイオワ以上に気がかりであった。なぜなら、同州の予備選挙では何度か有力視されていた候

補者が足元をすくわれてきたからである。例えば、1984年には本命とみられていたモンデール副大統領がハート上院議員に破れ、この「ハート旋風」による打撃を完全に拭えないまま本選挙ではレーガンに大敗を喫した歴史がある。

ニュー・ハンプシャー州の予備選挙では、ゴアが勝利を収めたものの得票率は52%にとどまり、48%を獲得したブラッドレーとの差は僅か4%にすぎなかった。勝利という結果はゴアにとっては予想通りであったが、ブラッドレーに引導を渡すまでには至らず、有力視されていただけに先行きに不安を残したことは否めなかった。他方、ブラッドレーにとっては結果的には善戦とみてよいであろう。特に、有権者のほぼ40%を占める無党派層から60%近く支持されたことは、同層に狙いを定めていたゴアを慌てさせたという点では意味があった。しかし、選挙における最終目的は勝利することであり善戦することではない。ブラッドレーの強みは、彼の人柄やワシントン政治と距離を置く「アウトサイダー」というイメージを堅持することである。それにもかかわらず、ニュー・ハンプシャー州における予備選挙の過程で、無党派層を意識していたとはいえゴアに対して「中傷運動」で挑んだのは、自己の強みであるイメージを崩すことになるという点で戦術上の失敗であった。

前半の選挙戦で指名候補をほぼ決定する山場となるのが3月7日のスーパー・チューズデイである。同日だけで党員集会と予備選挙が16州で実施され、民主党では指名獲得に必要な代議員総数2,170人の約60%が決まることになる。16州中とりわけ注目されたのは大票田のカリフォルニアとニューヨークで、同2州にはそれぞれ367人、243人の計610人の代議員が割り当てられている。すなわち、同2州が指名獲得に必要な過半数の代議員数に占める割合はおおよそ30%弱に相当する。カリフォルニア州とニューヨーク州の場合、ブラッドレーとゴアの得票率はそれぞれ18%対81%、34%対65%で、ゴアが大差で勝利を収めた。その他の14州でも、ゴアが多いところで70%近く、少ないところでも10%以上の得票差をつけた。ブラッドレーはその後の党員集会および予備選挙でも破れ、早い段階でゴ

アが民主党の大統領候補となることがほぼ確実となった。

〔共和党の場合〕

民主党が早い段階で大統領候補者が絞られていたのに対して、1999年の時点ではブッシュ元大統領の長男という抜群の知名度をもつブッシュ・テキサス州知事が、候補者指名獲得レースを独走するというのが大方の見方であった。その他にはクエール元副大統領、出版社社長フォークス、マケイン上院議員、コメンテーターのブキャナン（当初共和党の候補者であったが、その後離党して改革党からの出馬を表明した）、キース元国務次官補などが大統領候補者として名前を連ねていたが、ブッシュを追う第2の候補者として名前が挙がっていたのは、前回96年の大統領選挙で共和党の指名を受けたドール元上院議員の夫人で元米国赤十字社総裁のエリザベス・ドールであった。彼女は、98年秋にアメリカの女性団体が主催し、10万人以上が参加して選んだ「女性で大統領候補になれる能力をもった人」のベスト5にヒラリー・クリントンらとともに名を連ねた。アメリカ大統領選挙史上長らくいわれてきたジンクスが幾つかあり、そのなかには破られたものもあれば、いまでも生き続けているものがある。前者の例は「カトリックは大統領になれない」というもので、これは1960年の選挙でケネディがジンクスを打ち破った。後者の例には「黒人は大統領になれない」や「女性は大統領になれない」がある。人口の52%を占め女性の社会進出が目覚ましいアメリカでも、政治の分野となると例えばクリントン政権でオルブライトが女性初の国務長官として閣僚入りしているが、上院議員では9%、下院議員では13%にすぎない。大統領選挙となると1984年にフェラーロが民主党の副大統領候補に指名されたのを嚆矢とするが、その後の例はない。今回の場合もドールが立候補者として名乗りをあげたが「補欠」にすぎず、早い段階で指名獲得レースから脱落した。

* マケイン候補

ブッシュが最有力視されるなか、ドールと同

じく補欠とみられながら「マケイン現象」を巻き起こしたのがマケイン上院議員である。1936年パナマで、祖父ならびに父親が海軍の著名な将校という軍人一家に生まれたマケインの経歴は、まさに「戦争ヒーロー」としてのものである。58年アナポリスの海軍士官学校を卒業後パイロットとなり、志願してヴェトナム戦争に従軍する。67年ハノイ上空で撃墜されて両腕と右足を骨折し、捕虜収容所に収監される。北ヴェトナム政府は、対外宣伝のために「米太平洋軍事司令官の息子」を早期釈放しようとしたが、マケインは先に捕虜となったものから釈放するよう主張して拒否する。2年間の独房生活を含め、捕虜生活は5年半に及んだ。帰国後は上院の海軍連絡官となり、この頃から政治の世界に興味を深めるようになる。1982年、再婚した夫人の地元アリゾナ州から下院議員選挙に出馬したが、ある集会で「落下傘候補」と揶揄されたとき「軍人の家庭に育った私は永住地をもったことがない。一番長く住んだところを地元というなら、私の地元はハノイだ」と答えて対立候補を驚かせたエピソードは広く知られている。他方、無罪にはなったが、マケインはかつて倒産した会社の経営者から献金を受けた見返りに、政府に対し有利な計らいをするよう求めた「汚職疑惑」で、一時は政治生命が断たれそうになったことがあった。

マケインが目指すのは、彼の言葉を借りれば国家の名誉や尊敬といった価値観の確立であり、これは「不倫騒動」を起こしたクリントンへの批判であろう。彼が集会などで最後に使うのが「私は余命を国の大儀のために尽くしたい」である。また、政党への政治献金を規制する法案を提案して党幹部を怒らせるなどの「反逆的、一匹狼的な性格」は「政界のエリート」であるブッシュやゴアとは対照的である。彼らワシントン政治の「インサイダー」に対して、アメリカの政治を変えられるのは権力の「アウトサイダー」である「改革者」しかいない、というのがマケインのセールスポイントである。「率直、信念の人」と「反逆児」、「戦争ヒーロー」と「汚職疑惑」というマケインの「光と影」のうち、有権者にとってどちらのマケインが定着するの

かが鍵であった。

* ブッシュ候補

1947年生まれ。イエール大学卒業後、ハーヴァード大学ビジネススクールで経営学修士号を取得する。ブッシュの政治的家系は、ゴアに負けない。曾祖父はオハイオ州の政界で活躍し、祖父は二期上院議員を務め、父親は元大統領、弟は現職のフロリダ州知事という名門政治一家の長男である。テキサス州知事選挙に出馬して当選し、2期目にあった。1977年には石油採掘会社を設立したが、経営的には成功したといえない。しかし、ブッシュは「金脈」を掘り当てた。1989年に大リーグ球団テキサス・レンジャーズを75,00万ドルで買収し、98年には同球団を売却して1,490万ドル以上の利益を得た。テキサス州の知事となったのは40代後半で政界入りは遅かった。顔と名前を除けば、父親との類似点は少ない。父ブッシュは努力家として知られ、20歳で第二次世界大戦英雄となり、40歳のときにはビジネス界で成功を収め億万長者となっていた。政治の世界でも大統領選挙に出馬するまでに下院議員選挙など6回の選挙を経験し、共和党全米委員長を歴任したベテラン政治家だった。ただ、彼を知る多くの人たちからは将来の大統領と期待されながら、ホワイト・ハウスへの道のりは予想以上に長かった。他方、息子のブッシュは若くして成功を収めた父親と比較すると大器晩成型である。また、優等生タイプの父親に対して、息子は現在酒を飲まないが、40歳になるまでは大酒のみで遊び人として名を馳せていたという。ただ、ブッシュが大統領候補となったのは父より早く、53歳のときであった。また、ビジネス界に身をおいていたブッシュが本格的に政治の道を志す契機となったのは、1992年父親の大統領選挙における敗北であったといわれる。この点でもゴアと共通する。

* マケイン対ブッシュ

1月のアイオワ州における予備選挙では、民主党でゴア候補が勝利を収めたのと同様、共和党では同じく最有力候補のブッシュが42%の支持を集め、29%を集めた2位のフォーブスら他

の候補者を抑えて順当に勝利を収めた。マケインは第三番目の支持を得たが得票率は低かった。彼は、アイオワ州の党員集会には出席せず、前年に100回を越す集会を重ねてきたニュー・ハンプシャーの予備選に標準を合わせていた。

2月1日に行われたニュー・ハンプシャー州の予備選は、ワシントン政治とは一線を画した「アウトサイダー」が明暗を分けるものとなった。ブラッドレーがゴアに善戦及ばず惜敗したのに対し、マケインは50%近くの支持を集めて最有力候補者ブッシュに20%ほどの大差をつけて勝利を収めた。いわゆる「マケイン現象」は、第一に無党派層の取り込みに成功したことに起因している。有権者の40%ほどを占める無党派層からの支持を得るための戦術は、同じく無党派層をターゲットとしていたブラッドレーの戦術とは違っていた。マケインは、ブッシュの人格を攻撃する「中傷運動」ではなく、共和党主流派から莫大な選挙資金を集めたブッシュを「金まみれのイスタブリッシュメント」と批判し、選挙資金の規制など党の主流派が嫌う政策を主張した。勝利演説で「議員、特定の利益集団、ロビイストからなるワシントンの鉄の三角形を壊そう」と熱い口調で語った。ニュー・ハンプシャーでの勝利は、「アウトサイダーのマケイン」という自ら作り上げたイメージに自信を深めることとなった。NBCテレビの出口調査によれば、マケインは無党派層の60%から支持を受けただけでなく、共和党員からも43%の支持を集めてブッシュの37%を上回った。

「マケイン現象」が本物であるか否かは、マケインのいう「新しく起こりつつある変化」の継続・定着を2月19日のサウス・カロライナ州で示せるかにかかっていた。だが、同州の予備選の結果は、ニュー・ハンプシャーで弾みをつけ世論調査でもほぼ互角の数字を示していたのもかわらず、ブッシュが53%を獲得してマケインに11ポイントという2桁の差をつけて勝利した。「マケイン現象」に歯止めをかけたのは、ブッシュの強みである莫大な資金力と共和党主流派を取り込んだ組織力だが、マケインの敗因として彼が直面したジレンマを見逃すことができない。マケインは、ニュー・ハンプシャーで

の勝利後サウス・カロライナの予備選に備えて「中傷運動」に身を置いた。「ブッシュ氏は社会保障や財政赤字削減のために一銭も使わない」とか「ブッシュ氏はクリントン大統領のように事実をねじ曲げる」といった中傷広告を繰り返して流した。これに対してブッシュは演説のたびに「政策で意見が食い違ったとしても、私の信頼性を疑うようなことはやめてもらいたい」と応戦した。両候補とも「中傷運動」を展開しながら、それがマケインに不利に作用したのは、「きれいで公正な選挙」、「国家のための闘士」を訴えてきた「改革者」が、政策論争ではなく対立候補の中傷により多くのエネルギーを注いだからである。と同時に、中傷運動を仕掛けてきたのはマケインであり、それに応じたに過ぎないという口実をブッシュに与えることになったからである。予備選直後に行われた出口調査では、マケインのブッシュ攻撃を不当とする人が43%いたのに対し、その逆は36%にとどまった。また、同じ出口調査では、キャスティングボードとみられた無党派層の60%がマケインに投票したが、数的には無党派層の倍とみられる共和党員の70%近くがブッシュ支持にまわったという。この調査からあらためて浮き彫りになったのは、第一にブラッドレーの戦術的過ちをマケインも犯したこと、すなわち改革者を売り物とする候補者が中傷運動に身をおいたことであり、もう一つはマケインの無党派層に対する強さと共和党支持者に対する弱さであった。共和党支持者を切り崩すという壁は、マケインにとって予想以上に高かったのである。

続くミシガンとアリゾナ両州での予備選挙では、マケインとブッシュの得票率はそれぞれ50%対34%、60%対36%でマケインが勝利を収めて候補者指名争いに「生き残った」が、3月初めに行われたヴァージニア州など3州の予備選ではすべてブッシュの勝利となった。スーパーチューズデイでは、民主党がゴアの全勝に終わったのに対し、共和党ではマケインがマサチューセッツでブッシュを30%近く引き離したのを初め北東部の4州で勝利を収めた。しかし、指名獲得のレースに真の対抗馬として残るためには是非でも勝っておきたかったニューヨーク、

カリフォルニア、オハイオなど多くの代議員を擁す大州では順に43%対51%、35%対60%、37%対58%で大敗した。

〈2〉党大会から本選挙まで

候補者指名獲得のレースは、3月初めのスーパー・チューズデイまでには予想通り民主党はゴア、共和党はブッシュに絞られた。正式に両政党の候補者が決定するのは夏の全国党大会であるが、両候補とも本選挙で勝つためには、これまでの党員集会や予備選を通じて出てきた課題を克服していかなければならない。マケインが巻き起こした「現象」は、本選挙に向けてブッシュばかりでなくゴアに対しても重要な運動方針を示したのである。

* ゴアの場合

スーパー・チューズデイの2日後、ブラッドレーはゴアに祝電を送り、「勝つことだけがすべてではない」と語った。これは、民主党大統領候補指名争いからの最終的撤退を意味した。他方地元テネシー州のホテルにいたゴアは同日「マケイン氏のように、選挙運動資金の規制に尽力したい。党派を越えた人々に結集してほしい」と訴えた。これは、ゴアがあらためてマケインを支持した無党派層の存在を思い知らされたからに他ならない。ブラッドレーが支持基盤の柱と期待しながら、結局は結集できず早い段階でレースから撤退を余儀なくされたのは無党派層の支持を得られなかったからであり、逆に同層の票を得て「現象」を巻き起こしたのがマケインであった。「ブッシュ氏は特定の利益集団の手のひらに乗せられ、政党献金を湯水のように使っている」、「マケイン氏の公約は、非常に重要な点を突いている。政党献金の規制で選挙運動資金のあり方を改革しようとした彼の主張に賛成である」とゴアは語った。ブッシュ批判とともにマケインを支持する発言内容は、本選挙を強く意識してのものであり、「保守派のブッシュ」に対して「改革者のゴア」をアピールすることで、無党派層の支持獲得を意図していたことは明らかだった。ブラッドレーは党内の指名争いでゴアに敗れたが、「改革者」の看板を掛

けそこねたという意味ではマケインにも敗れたといえる。ゴアはブラッドレーの敗北から多くを学ばねばならなかった。

ゴア陣営のなかには、対立候補はマケインではなくブッシュの方が戦いやすいという指摘があった。確かに資金や組織では他に追随を許さないほどの力をもつが、ブッシュが保守路線に依拠するのであれば、ゴアにとってはマケインに集まった無党派層の支持を得る機会が拡大するからであり、逆にマケインと本選挙を戦うことになれば「改革者」という同じ看板を掛け合うことで無党派層の票を奪い合うことになりかねないからである。スーパー・チューズデイ直後カリフォルニアで行われたCNNテレビの出口調査では、ブラッドレーとマケインに投票した人に対し、仮にブッシュとゴアの候補しかいなかった場合にはどちらの候補者に投票したかを尋ねた。ブラッドレー支持者の約75%がゴアと答えたのに対し、マケイン支持者は49%がブッシュ、39%がゴアと答え意見が分かれた。リベラル色の濃いブラッドレー票は、ブッシュより中道左派を標榜するゴアに流れ込む可能性は高い。他方、マケインを支持した人の多くが保守かりべラルかという伝統的な投票行動ではなく、政策に加えて候補者の人柄をかなりの程度考慮して投票した無党派層であったことを考えれば、マケイン支持者がそのままブッシュ支持に固まる可能性は高くない。従って、ブラッドレー支持者を陣営に吸収できることを前提として、マケイン票をどれだけ取り込めるかがゴアのポイントとなる。

マケインがとりわけ力を入れて訴えた政策のなかに「ソフトマネー」と呼ばれる政党への巨額の献金を規制する主張があり、ゴアはブッシュを攻撃する戦術としてこれを利用した。しかし、「ソフトマネー」の問題は、ゴアにとっては思惑通りに作用しない可能性も秘めていた。1996年の大統領選挙戦で、仏教寺院の集会から違法に政治献金が民主党に流れたという疑惑が持たれたことがあり、その集会にゴアが出席していたのである。共和党陣営はそのときのビデオをゴア攻撃に利用しようとしていたし、その集会を組織した中国系アメリカ人女性に有罪判

決が下されていた。マケインを支持した無党派層を取り込むために政党資金規制を訴える戦術はゴアにとって両刃の剣であった。

* ブッシュの場合

ブッシュは共和党の候補者指名争いに勝利を収めたが、彼にとっての最大の誤算はやはりマケインの強烈な追い上げであった。1999年の時点ではいわば伏兵にすぎなかった彼に「マケイン現象」を起こされ、一時はブッシュが勝ち残れるのか危ぶまれた時期さえあった。

スーパー・チューズデイでは候補者指名を確実にした夜、ブッシュは「教育問題が鍵だ。教育改革は共和党員だけでなく、同じ関心を持つ無党派層にもアピールする」と語り、今後の選挙戦に対する展望を語った。ブッシュが「無党派層へのアピール」を口にしたのも「マケイン現象」に起因していることは明らかだった。実は、ブッシュは黨員集会と予備選の過程で自己のキャッチフレーズに軌道修正を加えていた。穏健で中道寄りの政治家という意味での「思いやりのある保守主義者」という当初の表現は、マケインとの中傷合戦を演じるなかで、徐々に真実味を失いつつあったことに焦燥感を持ち始めていた。そのため、マケインの「改革者」に対抗するキャッチフレーズとして「結果の出せる改革者」という表現へと変化させたのである。この変化は、ニューハンプシャーでの敗北がブッシュにとって大きな痛手であると同時に焦燥感を隠せなかったことを物語っていた。また、スーパー・チューズデイ後に行われたワシントン・ポストとABCテレビの共同世論調査では、昨年来の調査以来ブッシュが保ってきたゴアに対するリードは消えてほぼ横並びになったし、『タイム』誌とCNNテレビによる合同世論調査による「今日大統領選挙が行われたら誰に投票するか」の質問では、ゴアの48%に対してブッシュは45%に留まる結果も報じられた。

「中道よりの改革者」として有権者に理解されることが「マケイン現象」による痛手の回復策であり、本選挙での勝利に近づく方策であった。しかし、戦術とそれを実行に移すこととは別である。ブッシュが改革の旗を振りかざすこ

とは、集票を狙う無党派層からの支持は得られても、共和党の保守主流派や党の支持基盤である保守的な有権者の反発を招きかねない。つまり、ブッシュの課題は、マケインやゴアとは異なる「改革者」であることを党内の反発を回避しつつ独自のやり方で示せるかにかかっていた。この課題を克服する道は、広く有権者のあいだで関心の高い教育の分野で改革の姿勢を打ち出し、また中傷合戦を演じたマケインとの関係を修復して支持を取り付けることであった。しかし、スーパー・チューズデイ後の休暇から戻ったマケインは、秋の上下両院選挙で党の応援に廻ることは表明したものの、ブッシュへの支持については明言を避け、副大統領候補の可能性を強く否定した。ブッシュが本選挙で破れれば、マケインが次回2004年の大統領選で再び注目される可能性は十分あり、「来るべきとき」に備えているというマスコミの憶測も少なからず信憑性があった。1976年の大統領選挙において共和党では現職のフォード大統領がレーガンとの指名争いで勝利したが、本選挙では民主党のカーターに敗れ、80年には指名を得たレーガンが本選挙でも当選を果たした過去の例がマケインの脳裏を過ぎったとしても不思議ではない。

* 全国党大会

正副大統領候補者の正式な指名と綱領の採択を行う党大会は、共和党が7月29日から8月4日の4日間フィラデルフィアで、民主党は8月14日から17日にかけてロサンゼルスで開催された。民主・共和両党とも、党大会までに大統領候補者が実質的に決まるため、本選挙をにらんで党の結束を示すセレモニー的色彩が濃く、「お祭り気分的」雰囲気ななかで行われる。しかし、最近の例をみても1988年の選挙では民主党のデュカキスがブッシュの父親に15ポイント近くの差をつけて党大会に臨みながら、大会終了後には逆に15ポイント差をつけられ最後までこの差を縮められずに涙をのんだことがあった。また、92年にはクリントンが党大会で勝機をつかんだことは記憶に新しい。過去40年の米大統領選挙史上、党大会後に対立候補にリードを許して当選を果たしたのはケネディの例をもって他にな

い。つまり、党大会はときに選挙の勝敗を左右するほどの影響力をもつため「お祭り気分」だけに浸ることはできない。今回は、ブッシュ50%、ゴア39%と党大会直前の世論調査では10ポイント以上の差がついていたが、党大会をみながら支持候補を決める有権者が少なくないからである。ハーヴァード大学ケネディスクールが7月初めに行った調査によれば有権者の34%が支持を決めておらず、これを政党支持別にみると無党派層が41%、民主党が35%、共和党が22%であった。

かつては党大会で副大統領候補が発表されることがあったが、民主・共和両党とも党大会以前に決まっていた。ゴアとブッシュによる本選挙での接戦が予想されていただけに、副大統領候補の人選は集票能力も無視できないためいろいろな憶測が流れたし、さまざまな候補者名が挙がっていた。

共和党は、マケインが固辞したため、湾岸戦争時に統合参謀本部議長を務めたパウエルや、ヴェトナム戦争への参戦経験がありカトリック教徒で妊娠中絶に寛容な立場で「ブッシュにないものを3つ持っている」ペンシルベニア州知事のリッジなどの名前が挙がっていた。しかし、最終的には当初名前の挙がっていなかったチェイニーに落ち着いた。1975年からフォード大統領の首席補佐官を務め、当時共和党全国委員長だったブッシュの父親をCIA（中央情報局）長官に抜擢するよう大統領に進言したのがチェイニーであった。78年から89年までワイオミング州選出の下院議員を務め、89年ブッシュ政権で国防長官に就任する。彼の保守的な政治姿勢は広く知られている。外交と国防政策に弱いといわれるブッシュを補佐し、党内保守派を納得させるには無難な選択だった。ただ、心臓に持病を抱えているため、激務に耐えられるかが懸念された。

民主党でも当初は幾人かの候補者名が挙がっていた。大票田カリフォルニア選出の女性上院議員ファインスタイン、エネルギー長官でヒスパニック系のリチャードソンなどである。しかし、共和党が安全な選択をしたのに対し、民主党がリーバーマンを選択したのは予想を覆す大

胆な選択であった。イエール大卒の弁護士で、コネティカット州の州上院議員、法律事務所を共同経営、同州司法長官を経て1989年から同州上院議員をつとめて2期目。大胆な選択とみられたのは、リーバーマンが米大統領選挙史上初めてユダヤ系の副大統領候補だったからである。米社会に残存するといわれる反ユダヤの偏見や敬虔なユダヤ教徒であるための保守的傾向が、党内リベラル派や無党派層の反発を招くという懸念がなかったわけではない。かつて1960年の選挙では、カトリックという理由でケネディが宗教と政治とが結び付けられた体験をもつ。しかし、そうした不寛容な時代からはすでに40年が経ち、宗教的少数者に対する政治的な寛容さは現在広く浸透してきている。また、イエール大時代には黒人の有権者登録を進める運動に参加したり、メディアの行き過ぎた暴力シーンや性表現を批判してきたことでも知られている。クリントンの不倫疑惑に対しては、党内で率先して大統領批判を行ったのがリーバーマンであったことは記憶に新しい。彼のこうした道徳的高潔さがクリントンの「負の遺産」を払拭するに足る、というのがゴアの判断であったものと思われる。

共和党は党大会の3日目、代議員の投票によって正副大統領候補にブッシュ、元国防長官のチェイニーを正式に指名した。ブッシュは受諾演説で「豊かさのときは、危機のときと同様、米国の資質が問われるときだ。……好調な時代を大きな目標達成のために活用する」と述べ、具体的に取り組むべき課題を 1) 公立学校の改革、2) 社会保障制度の強化、3) メディケア（高齢者向け医療保障制度）の近代化、4) 軍隊の建て直しなどを挙げた。また、国防に関しては配備に向けて大統領の決断が注目されていたNMD（本土ミサイル防衛）には「できるだけ早期に配備する」と言及した。また、「思いやりのある保守主義」に基づき「繁栄の約束をこの国のあらゆる忘れ去られたところにも行き渡らせる」として社会的・経済的弱者に配慮する姿勢を示した。こうした発言は、党大会の初日に採択された綱領に基づくもので、内政については中道路線を標榜する「改革者」として無

党派層の支持を求めてきた路線を継承したものであり、対外政策では「力の外交」を示しているといえよう。さらに「ワシントンの空気を礼儀と尊敬に変えたい」と語り、弾劾訴追に追い込まれたクリントン政権を正面から批判はしなかったが、副大統領候補チェイニーは「ホワイトハウスにはほとんど目的意識がない。我々は、クリントン・ゴアのやり方には辟易している。退陣のときだ」と強い調子で政権交代を訴えた。

他方、民主党の党大会は半月ほど遅く開催され、正副大統領候補者にゴア、リーバーマンが正式に指名された。採択された綱領をみると、外交政策で日米同盟関係の強化が盛り込まれていることを除いて、クリントン政権の政策を基本的に踏襲しているためやや新鮮さ欠けるものであった。健康保険、教育、財政黒字の使い道など、共和党との相違については、このあとの党大会後の選挙戦のなかで指摘したい。

リーバーマンの起用や綱領と並んで党大会で注目されたのは、ゴアの「脱クリントン」という問題だった。大統領候補として早くから有力視されていたが、常に言われてきたのが「脱クリントン」という課題であり、彼の「影」をいかに拭い去るかであった。ゴアは、副大統領として、クリントン政権期の「プラスの遺産」と「マイナスの遺産」の双方を引き継いでいた。前者はほぼ10年に及ぶ経済の好景気であり、綱領には「平和」「進歩」などの分類と並んで「繁栄」の2文字がある。クリントン・ゴア政権で達成された米国史上未曾有の経済的繁栄は、共和党に経済政策の失敗に対する攻撃の機会を与えなかった。「繁栄」は現政権の遺産であり、従ってこれを「継続」することを約束すればよかったのである。後者、すなわち「マイナスの遺産」は、クリントンの不倫疑惑に端をなす弾劾訴追裁判という過去に例のないスキャンダルである。党大会では慣例でクリントン大統領が応援演説をしたが、「クリントンの影」を拭い去りたいゴアの心境は、日本でも先の参院選で森元総理の選挙応援を多くの自民党候補者が敬遠した心境と似たものがあつたのではないだろうか。ゴアはクリントンとともに未曾有の経済的繁栄を作り出すことに成功したコンビでありながら、

先に述べたとおり「反クリントン」のリーバーマンを起用したのも「脱クリントン」が背景にあった。また、選挙運動用に作られたバッジにはゴアの顔とともに、クリントンではなくケネディの横顔があった。「基本的には友人だが、過ちには批判的」という対クリントンの関係はゴア自身が認めるスタンスであり、これは両極の遺産を引き継いだゴアの苦しい胸のうちを表わしていたといえよう。

〈3〉選挙戦の争点

全国党大会が終わるといよいよ本選挙の投票に向けた最後の戦いが始まる。ここではゴアとブッシュ両候補の政策や考え方を 1) 経済・社会保障制度、2) 国防、3) 教育の各分野から「後半のレース」を通じて追ってみる。また、テレビ放映された政策討論会の様子も振り返ってみることにしたい。

未曾有の好景気で税収入が増加した結果財政黒字が増加し、その使い道が選挙の争点になった。議会予算局の予測では、2001年から10年間の黒字額は約4兆5,600億ドルで、その内訳は公的年金財政が約2兆4,200億ドル、一般会計は約2兆1,400億ドルという。ゴアの主張する使い道は10年間で4,800億ドルの減税のほか、子供を持つ家庭や省エネ車購入時に税額控除、大学授業料の所得控除拡大など特定の政策に当てるといものである。ブッシュは、10年で1兆3,000億ドルを減税に当てるとともに、約40%から15%までの5段階に分けられている連邦所得税税率を4段階に簡素化して約33%から10%に引き下げることや相続税廃止などの案を提示した。ゴアはブッシュ案に対し「金持ちを優遇する大規模減税で、1%の金持ちが42%の減税分の恩恵を受ける」と批判した。他方「歳出拡大に力点を置いているうえ政策減税の種類が多く、政府の肥大化と非効率化を招く」というのがブッシュのゴア案に対する批判であった。

医療制度については医療保険のあり方が争点となった。その背景には、共和党はクリントン政権時の1994年に国民皆保険政策に反対したが、およそ国民の6人に1人に相当する約4,400万人が医療保険に未加入といわれ、1995年からの

5年間に国内の薬剤購入費の総額が2倍に跳ね上がる薬剤費高騰の状況がある。メディケアや子供医療保険など公的制度を拡充して徐々に皆保険に近づけるというのがゴア案で、ブッシュ案は医療保険掛け金の所得税控除や医療預金口座の拡充により自助と民間活力を中心として対処するというものである。医療制度に関しては「公」をより重視するゴアと「個人と民間」を柱とするブッシュとの違いが鮮明となった。

国防についても両候補の立場は分かれた。ゴアは国防の現状を「世界最強」と位置付けたが、ブッシュは「急速に衰退しつつある」と考える。またNMDの配備についてはゴアが決定の先送りと将来における限定的配備の可能性を示唆したのに対し、ブッシュは技術的に可能な限り早急に配備するとした。しかし、どちらも給料を初めとして兵士の待遇の改善と新兵器開発の必要性を認めて国防費の予算増額には賛成している。ただ、どちらも冷戦時代後の「新たな脅威」は必ずしも明確ではなく、サイバー（电脑）攻撃や国境を越えた組織のテロ活動などの脅威に対する新たな取り組みは、国防の「目的と戦略」を再定義しない限り予算の上限は限りなく高くなるという批判がある。事実、国防予算は1999年の方針を転換し、2005年度には3,320億ドルまで膨れ上がると試算されていた。

最後に教育分野についてみてみよう。アメリカでは子供の90%近くが公立学校に通っているが、その停滞・荒廃ぶりは多くが指摘するところである。公教育に対する危機感を抱いている点では同じだが、その取り組みに関しては両候補の公約は大きく異なった。簡潔に言えば、ゴアが公立学校の「再建」を目指すのに対し、ブッシュは「切捨て」の処方箋を提示した。ゴアは、教育予算を10年間で総額1,150ドルを計上し、新たに100万人の教員採用を主張する。ブッシュは、5年間に総額135億ドルの教育予算増額を求めるとともに、学校券（3年連続で州の基準に達さない公立校の生徒に連邦政府が1,500億ドル相当の学校券を支給して私立校に転学の機会を与えるというもので、当時すでに5校が採用し、他州でも検討の対象となっていた）配布と、3億ドルを投じてチャーター校（父母や

教師が自治体から特別認可を得て理想とする教育を行う学校)を現在の2倍にすることを提案した。ゴアは「公立学校を見捨ててはならない」として「私学には連邦予算を1セントも使わない」とするのに対し、ブッシュは「生徒の学力を上げられない公立校は責任を負うべきだ」とし、学校券とチャーター校の増設による「脱公立化」を主張する。ゴア案には「あまりに理想主義的で現状の認識が甘い」という批判があり、他方ブッシュ案には「教育現場にビジネスと同じ利益至上主義を持ち込むもの」という批判があった。

さて最初のテレビ討論会は、10月3日ボストンのマサチューセッツ大学で1時間半にわたって行われた。CNNや『USAトゥデイ』紙が発表した投票2週間前の世論調査ではゴアの支持率が46%、ブッシュが47%、討論会前日の結果でもそれぞれ46%、44%であった。調査の誤差がプラス・マイナス3%であるからまさに互角であり、テレビでの政策討論会が接戦の行方に少なからぬ影響を及ぼすことになるというのが大方の予想であった。政策討論会の模様がテレビで最初に放映されたのはニクソンとケネディが争った1960年の選挙であった。直前に車のドアに足をぶつけしかめっ面で臨んだニクソンに対し、若いケネディの立ち振舞いは機敏で情熱にあふれていた。ラジオを聴いていた人は討論会の優劣でニクソンに軍配をあげ、テレビを観ていた人はケネディの勝利を確信したという。メディアが持つ力の恐ろしさを最初に知らしめた選挙であった。

討論会では経済、福祉、教育、軍事から妊娠中絶までの広い分野で議論が交わされた。特に、財政黒字の使い道と医療保険の問題では鋭い対立をみせた。前者に関してだが、「1%の富裕層のための減税に教育、医療保険、国防にかかる予算の総額より多くをあてるもので、間違った選択だ」というゴアの批判に対して、ブッシュは「黒字の半分を社会保障制度の財源に当て、四分の一を減税によって国民に戻す」と説明し、ゴアの「財政赤字を解消しメディケア、社会保障制度を守り、中間所得層に減税をする」案には「政府を劇的に拡大する」と反撃した。「金持

ちの優遇」と「大きな政府」を巡る「舌戦」は、いわば伝統的な民主・共和両党の常套手段であり、両候補が繰り返してきた内容であった。しかし、同じ土俵での討論であり、ディベート経験豊かなゴアの攻撃—90分間に「1%の金持ち」という表現を10回、「最も富裕な人々」を含めると「大金持ち」に近い表現を20回も使った—にブッシュが一時必死に防戦する場面もあり、こうした模様がテレビを通じて全米に放送されたのである。

両大統領候補の戦いは、各種世論調査が示すとおりその後も接戦が続いた。3週間前のCNNの世論調査による支持率はゴア44%、ブッシュ47%、投票日2日前の段階でもそれぞれ43%、47%であった。「両者とも決定打なし」や「ミスをしていない方が勝つ」、「人柄のブッシュか知性のゴアか」といった活字がメディアで行き来しつつ投票日を迎えた。選挙の結果は、勝者を左右するフロリダ票の集計を巡って再三もめたが、最終的にはブッシュ候補の勝利に終わった。

〈4〉大統領選挙を振り返って

今回の大統領選で注目すべき点は幾つかあり、そのなかには選挙の行方が最後までもつれる稀にみる大接戦であったこと、またこれと関連して投票用紙およびそのチェックなど投票のやり方を初めとする選挙の方法自体について改革の必要性がかつてなく問われたことなどがある。しかし、接戦の主な背景は、政策上の争点によるものというよりは、大筋で中道路線に軸足を置く団塊世代の二世政治家による好調な経済状況下での選挙であったという要因が大きい。今回の選挙でも第三政党である緑の党からネーダー候補が出馬したが、選挙戦は実質的に二大政党の候補者による争いであり、この点では伝統的な政党政治の枠組みでの選挙であったといえる。副大統領候補に初めてユダヤ系が指名されたことは注目しなければならないが、女性や黒人の大統領候補が誕生しなかったことは「伝統」の確認である。しかし、上記の他にも今回の大統領選で注目すべき点や選挙戦の過程で浮き彫りとなった新たな政治的潮流の兆候があった。まず、道徳的価値観やそれと深くかかわる信仰

の問題が挙げられる。9月に実施されたNBCテレビなどの世論調査によれば、有権者が最重要視する争点が「道徳観・倫理観」と答えた人が18%で、「経済」とともにトップだった。クリントンのスキャンダルや学校という教育現場での銃乱射事件があり、社会の道徳的枠組みが崩壊した結果ではないかという危機感が広く国民のあいだで意識されていたことの証しであるという指摘がしばしばなされた。こうした社会背景は両候補者にも当然影響を及ぼすこととなった。ゴアは「両親からは真の価値は物質的でなく精神的なものだと教えられた。それは信仰、家族、義務、名誉である」、「私は自分の生活のなかで信仰が果たす役割や、私の価値観のなかで信仰が中心となっていることを率直に認める」と語り、ブッシュも「国民の偉大さは、豊かさや影響力の大ききで計られるものではない。品性や思いやりを備えた市民のなかに見いだせる」、「信仰は私の強さの源泉である。私は罪深き者であり贖罪を求めてきた」という。各候補者の発言は、相互に入れ替えたとしても奇妙に聞こえないことが「奇妙」である。両者とも道徳的価値と信仰を同一視しているからであろう。ゴアが党大会最終日に壇上でティッパー夫人と抱き合って熱烈なキスをしたときには「クリントンとは違う」というメッセージが感じられたし、ブッシュは無党派層や民主党支持者の反発を恐れて「クリントン」には直接的に言及せず、党大会も含め公的な場所では家族を傍らにおいて家族愛に満ちた家庭を築いているかを示し、名誉、品位、倫理、道徳といった言葉を繰り返し用いた。こうした状況を指して「宗教が大統領選の舞台中央に出た」と『ニューヨーク・タイムズ』紙は表現した。ただ、道徳意識の回復に対する国民的要望と国民がその要望を担うべき対象として政府や教会あるいはその両者に期待しているかとは別の問題である。大統領選で道徳や宗教という言葉が「氾濫」した背景には、クリントン・スキャンダルや相次ぐ教育現場での銃乱射事件が道徳心の回復に対する要望を加速度化させ、接戦を演じる両候補者がそうした状況を「誤解」して「利用した」側面があったのではないだろうか。なぜなら、予備選に名を

連ねた「妊娠中絶反対」を掲げるバウアー、そして「道徳の危機」を訴えたキースなどのいわゆる社会保守派に対する国民的な支持はけっして高くなかったからである。

「道徳」とともに、今回の選挙で注目されたのが無党派層の存在である。無党派層とは、支持政党を持たない有権者であり、終始一貫して支持政党をもたないわけでもなく、従って選挙毎そして大統領選挙から市議会選挙のレベル毎に投票行動を変えることも考えられるので、同層を厳密に定義することはできない。ここでは、2000年大統領選挙において支持政党を持たない人々で、どの候補に投票するかを決めかねている「浮動票層」として注目された有権者という意味で用いる。1990年代から増加したといわれる無党派層は、ギャラップ社によれば90年代初めには2大政党の支持者数を数的に凌駕する最大勢力となり、99年には有権者に占める割合は無党派層が38%、民主党が34%、共和党が28%であった。今回の選挙において無党派層に属する有権者として「新富裕・無党派層」や「ジェネレーションX」という言葉が注目された。前者は、高収入（30%近くが年収7万5千ドル以上、全米平均は97年で約2万6千ドル）、高学歴（33%が大学卒、全米平均は97年で約24%）で若い（70%ほどが50歳未満）。支持政党なしが69%、民主・共和党の支持率は5%、21%だが、前回の大統領選挙ではクリントンに投票したのが28%で、ドールの25%を凌いだ。企業活動に高い価値を置き、環境問題に関心が高く、妊娠中絶を支持し、毎週教会に行くのは13%であり、従来の政治的枠組みではくくりきれない価値観や政治的志向をもつという。後者は、1990年代初めのクープランドのベストセラー小説『ジェネレーションX』が語源とされる。1965年から78年に生まれたいわゆる団塊ジュニアの世代であり、半数近くが自己を無党派層と位置付けている。「皮肉屋、政治に無関心」といわれる一方で、シアトルや首都ワシントンで世界貿易機関の閣僚会議に労働組合や農民とともに抗議活動をしたように環境や人権問題に意識が高い。筆者が97年にアイオワ州のある大学にいたときに、学生たちが全米及び日本を含む海外にも支店を

もつ有名なアパレル・メーカーが若年労働者を不当に雇用しているとして盛んに不買運動を行っていたのを思い出す。

政界のサラブレッドであるゴアとブッシュに飽き足らず、予備選でマケインとブラッドレーの健闘に貢献したのが無党派層であったことはすでに触れた。冷戦の終結に伴って反共主義が時代遅れとなり、かつて巨額の財政赤字を作りだした「大きな政府」への期待が薄れるなか、伝統的な政治的枠組みに漠然とした不信・不満を抱く有権者が多く生まれるのは当然のことかもしれない。無党派層の数的増加の背景がここにあるのではないか。ゴアとブッシュが予備選でマケインやブラッドレーに流れた無党派層の取り込みに重点をおく選挙運動を展開し、ともに大筋で中道路線を鮮明に打ち出したことは、二大政党が無党派層に揺さぶられたことの証左といえよう。その意味で、今回の大統領選は無党派層が今後もアメリカの政治的枠組みに影響を与えうる可能性を示したといえる。しかし、第三政党である緑の党から出馬した大企業批判で知られる消費者運動家のネーダーは、特に若い世代の無党派層を支持基盤としたが、獲得した選挙人ゼロ、一般投票でも政党助成金の対象となる5%の票は獲得できなかった。また、無党派層が今後も増加傾向にあるのか否か、さらに無党派層内における政治意識のコンセンサスが生まれうるのか否かなど未知数な部分が少なくない。このように無党派層がアメリカの政治的枠組みにどれだけ揺さぶりをかけられる力があるかは未知数であるが、彼らの存在を今後さらに注目していく必要があることだけは確かである。

第3点は、アメリカでは成人のおよそ半数がアクセス経験を持つといわれるが、パソコンによるインターネットの普及が選挙のやり方を変えた点である。2000年の大統領選は初の本格的なインターネット選挙といわれたが、この技術革新が選挙で威力をみせつけたのが1998年の中間選挙でミネソタ州知事に当選した元プロレスラーのベンチュラである。無所属で党の組織をもたないベンチュラは、運動資金の三分の二を

インターネットで集め、電子メールで遊説予定地に支持者を集めるという新たな選挙戦術が功を奏して勝利を収めた。また、この年の中間選挙では14州22の上下両院議員選挙中21の選挙でインターネットを利用した世論調査の予測が的中したという。選挙にかかわる新しいITビジネスは、これから更に誕生することが予想される。さらに、海外に駐在する米軍将校や投票離れが懸念される若い有権者を考慮して、パソコンを使ったオンライン投票も検討されているという。

今回の選挙では、各候補ともホームページを開設してPRから資金集めや組織作りに利用した。マケインがニュー・ハンプシャー州の予備選挙でブッシュを大差で破った後の記者会見で「勝利後24時間あまりで、インターネットのウェブサイトを通じて60万ドルの献金と4,000人以上のボランティアが集まった」と語っている。資金力や組織力で劣る候補者にとってはとりわけインターネットの利用価値は高いといえよう。また、無党派層が選挙戦に早くからかかわった結果が「マケイン現象」であったように、インターネットの普及は候補者の選択に関するさまざまな情報を与えるわけで、この点で支持政党を持たない無党派層により多くの影響を与えたと推察できる。1830年代に始まったといわれる全国遊説や全国党大会、そしてペニー・プレスの登場は、一部ではあったが有権者にとって各候補者が初めて「みえる」存在となり、1960年代におけるテレビの普及はその傾向をより一層促進することで選挙そのもののあり方を変化させた。2000年の大統領選挙では、パソコンによるインターネットが世論調査から選挙運動や投票行動に至るまで、従来のやり方に大きな変化をもたらすことを改めて確認できたといえる。

[主要参考文献]

* 本稿では主に『朝日新聞』『毎日新聞』*New York Times*, *News Week*, *USA Today*, に掲載された記事やCNNのインターネット・ウェブサイトから多くを引用させていただいた。